事業名 シルバー人材センター補助事業 担当課 長寿障害福祉課 記入日 平成29年7月10日 総合計画上の位置付け 会計 01 一般会計 基本目標 15 民生費 Ⅲ Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち 基本施策 15 (15) 高齢者福祉の充実 項 05 社会福祉費 主要施策 ② ②社会参加の推進 10 老人福祉費

		事業目的 / 改善内容 の促 高齢者が生きがいを持って充実した _{計画}				事業費(千	円)		担当職員	員数(人)
年度	事業内容				財源	内訳		事業費計	正規	非正規
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	学 未其间	(再任用含む)	(臨時·嘱託 等)
⊔ 27	継続雇用制度等による高年齢者の安定した雇用の確保の促事 進、高年齢者等の雇用の促進、定年退職者に対する就業の	高齢者が生きがいを持って充実した 生活を送れるよう就業機会を確保し	計画額	0	0	0	67,097	67,097		
	事進、高年齢者等の雇用の促進、定年退職者に対する就業の業機会の確保等の措置を総合的に講じ、もって高年齢者の職業概の安定、その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の要発展に寄与することを目的とする。	一般(民間)企業との兼ね合いもあ 計		0	0	0	51,240	51,240	_	_
Поо	要発展に寄与することを目的とする。		決算額	0	0	0	35,160	35,160		
	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センター は経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢	り、新規事業の開拓がままならず、事	計画額	0	0	0	18,080	18,080		
H27	や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容につい	フ、新規事業の開拓かままならり、事業運営にあたり更なる軽費節減を図当初: 以、経営努力を図った。 決算		0	0	0	18,080	18,080	0.1	0.0
	て改善を図り対応し実施した。	業運営にあたり更なる軽費節減を図り、経営努力を図った。 決算	決算額	0	0	0	18,080	18,080		
	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢	を確保するために、事業運営におい	計画額	0	0	0	17,180	17,180		
H28	や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容につい	確保するために、事業運営においは、適正就業による請負と派遣事 の強化を図った。		0	0	0	17,080	17,080	0.1	0.0
	ス て改善を図り対応し実施する。 め	を確保するために、事業運営におい ては、適正就業による請負と派遣事 ************************************		0	0	0	17,080	17,080		
	¹⁷ 健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センター 取は経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢		計画額	0	0	0	16,325	16,325		
H29	や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容につい		当初予算額	0	0	0	16,080	16,080		
	て改善を図り対応し実施する。	決算								
	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢	勢 あ 		0	0	0	15,512	15,512		
H30	や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容につい									
	て改善を図り対応し実施する。									

	\int	指標名			指標の説明	——————————明		総合計画・ 合戦略指標	単位	H	27	Н	28	Н	29	ŀ	130
	受注例	件数	シルバーノ	人材センター	-における	契約件数		総合計画		計画値	5,600	計画値	5,600	計画値	5,600	計画値	5,600
活 動								総合戦略	件	実績値	5,470	実績値	5,193	実績値		実績値	
指標	会員数	数	シルバーノ	人材センター	-における	会員数		総合計画	-	計画値	650	計画値	650	計画値	650	計画値	650
								総合戦略	人	実績値	594	実績値	569	実績値		実績値	
	受注金	金額	シルバーノ	人材センター	-における	契約金額		総合計画	1	計画値	285,000	計画値	285,000	計画値	285,000	計画値	285,000
成果								総合戦略	千円	実績値	285,292	実績値	280,531	実績値		実績値	
果指標								総合計画	Į į	計画値		計画値		計画値		計画値	
127								総合戦略	ξ.	実績値		実績値		実績値		実績値	
					- 4m				1			-2	に評価(担	当者)	二边	欠評価(所属	属長)
					チェック垻	〔目(1~5点で評価)						評価点	ā i	F価点合計	評価点	ā 評	価点合計
	1. 総	総合計画の基本目標達			 業ですか					→ 3 →		4	点		4	点	
評価	2. 市		 寺できる取組	 内容となっ [*]	ていますな	 か			1 → 2	→ 3 →		4	点		4	点	
	3. 事		 :思いますか	(既に一定の	 の目標がi	達成されていれば優先月	度は化	(氏くたる)	1 → 2	→ 3 →	•	4	点		4	点	
	4. 他	』の事業との統合や事	 ₽務手続を簡	素化によっ	て事業効	率を高める余地はあり	ますな	ή ν	1242-1241-	→ 3 →		4	点	20点	4	点	20点
	5. 施	 遺策効果を高めるため	 に実施主体	 の変更(民	 間委託等〕		リます	<i>t</i> \		→ 3 →		4	点	─ · / 25点	4	点	─
	\top			一次評価	西(担当者	.)		•			C 5.10- 0-1	=	次評価(月	「属長)			
今後の方向性	望(事業所や家庭から高齢 にあった仕事を紹介で 材センターと連携しな	できることで、	-仕事の注文 、高齢者に記	文を受け、 就業を通し	○ 抜本的見直し ○ 就業意欲のある登録会 ごた社会参加を推進でき 生活できるよう連絡調整	会員に きるよ	経験や希 うシルバー	いるため	カ、今後も糺	継続が必要?	。 な な 事業であ	皆の豊な糾 る。 受注値	を験と能力を 特数、会員数	1、受注金額	く環境づく	りを行って
	埋 由																

事業名 保育所運営事業 担当課 子育で支援課幼保連携推進室 記入日 平成29年7月7日

	総合計画上の位置付け	会計	01	一般会計
基本目標 Ⅲ Ⅲ健全	全な心身と思いやりを育むまち	款	15	民生費
基本施策 14 (14) 子	子育て支援の充実	項	10	児童福祉費
主要施策 ④ ④子育	育て支援サービスの充実	目	15	公立保育所費

						事業費(千	円)		担当職員	員数(人)
年度	事業内容				財源	内訳		事業費計	正規	非正規
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	尹未其司	(再任用含む)	(臨時·嘱託 等)
H27		公立保育所の運営に関し、保育に必 要な事務を行う。	計画額	20,180	0	200,322	846,724	1,067,226		
 	業 概		当初予算額	23,561	0	148,024	640,690	812,275	_	_
1130	安		決算額	18,714	0	74,438	375,528	468,680		
	子育て支援課所管分(臨時職員賃金等人件費):175,000千円 7	臨時保育士等の任用を行い、公立保 育所運営に必要な事務や研修への	計画額	5,040	0	50,322	210,874	266,236		
H27	各保育所運営経費:91,236千円	参加を促進した。	当初予算額	5,040	0	50,322	210,874	266,236	28.8	54.2
			決算額	7,585	0	40,909	179,649	228,143		
	划保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):173,608千 ▮	臨時保育士等の任用を行い、公立保 育所運営に必要な事務や研修への	計画額	5,040	0	50,000	211,950	266,990		
H28	□ 円	参加を促進した。また、29年度に向けて保育時間や延長保育の見直しにつ	当初予算額	9,665	0	50,049	213,508	273,222	29.9	65.2
	144	いて協議を行った。	決算額	11,129	0	33,529	195,879	240,537		
	門 臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。 知 幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):173,545千		計画額	5,050	0	50,000	211,950	267,000		
H29	/ ¹¹¹ 円 各保育所運営経費:72,065千円		当初予算額	8,856	0	47,653	216,308	272,817		
			決算額							
	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。 幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):175,000千		計画額	5,050	0	50,000	211,950	267,000		
H30	円 各保育所運営経費:92,000千円		当初予算額							
			決算額							

		指標名	指標の説明		総合計画・ 合戦略指標	単位	H	27	Н	28	H	29		H30
	施	設数	公立保育所設置数		総合計画		計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
活動					総合戦略	箇所	実績値	6	実績値	6	実績値		実績値	1
指標	定	員数	公立保育所定員数		総合計画		計画値	455	計画値	455	計画値	455	計画値	455
					総合戦略	i	実績値	455	実績値	455	実績値		実績値	1
	入	所児童数	公立保育所入所児童数(実人数)の合計		総合計画	_	計画値	455	計画値	455	計画値	455	計画値	455
成果					総合戦略	;	実績値	415	実績値	398	実績値		実績値	1
指標					総合計画	ī	計画値		計画値		計画値		計画値	1
					総合戦略	i	実績値		実績値		実績値		実績値	1
			エー…クでロノイン・アドス・ディン						-2	マ評価(担当者)	二次	欠評価(列	f属長)
			チェック項目(1~5点で評価)						評価点	Ħ	評価点合計	評価。	ħ i	評価点合計
	1.	総合計画の基本目標達	成のために必要な事業ですか				→ 3 →		5	点		5	点	
評価	2.	市民満足の向上が期待	できる取組内容となっていますか				→ 3 →		3	点		3	点	
	3.	事業の優先度は高いと	思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先	度は	41サく アこん 1 LL		→ 3 → L\ ⇒ {	4 → 5 憂先度高い	3	点		3	点	
	4.	他の事業との統合や事	務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はあり	ますが	7\ L		→ 3 → る ⇒ #		4	点	18点	4	点	19点
	5.	施策効果を高めるため	に実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はあり	Jます	· / 1\	1 → 2 必要があ ²	→ 3 → る ⇒ り	4 → 5 必要はない	3	点	/25点	4	点	/25点
			一次評価(担当者)						=	次評価	(所属長)			
	方向性	○ 拡充 ●	現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○	統征	合∙廃止	0	拡充	● 現状	維持	要改	善	本的見直し	, 〇 網	充 ∙廃止
今後の方向性	理由		≧設も予定されており、子どもの数も減少傾向にはあるため保育士の確保が困難なため、継続して保育の実施を行			特に、低苦慮して	氐年齢児か ている状況!	らのニーズ にある。今後	が高いこと 後、各地域を	や年度i 毎のニー	保育所における 金中での入所も -ズを把握し、役 「向性を見出し [・]	多いことか 保育所のみ	いら、保育 ならず、	士の確保に

交通安全推進事業 担当課 生活環境課 事業名 記入日 平成29年7月6日 総合計画上の位置付け 会計 01 一般会計 基本目標 Ⅱ Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち 10 総務費 基本施策 9 (9) 生活安全対策の推進 項 05 総務管理費 主要施策 ② ②交通安全対策の推進 55 交通安全対策費

						事業費(千	円)		担当職員	員数(人)
年度	事業内容	事業目的 / 改善内容			財源	内訳		事業費計	正規	非正規
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	学 未頁前	(再任用含む)	(臨時·嘱託 等)
H27	交通指導員による街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子事ともや高齢者の自転車教室の開催等、各種交通安全活動を	市民に交通ルールの遵守と交通マ ナーを習慣づけることにより、安全安	計画額	0	0	4,000	29,810	33,810		
 	事 どもや高齢者の自転車教室の開催等、各種交通安全活動を 業 行い、交通事故防止を図る。また、高齢者の交通事故抑止策 概 として、65歳以上の運転免許証自主返納者に対して商品券等	心なまちづくりを目指す事業である。	当初予算額	0	0	4,000	22,087	26,087	_	_
ПЗО	要を交付する支援を行う。		決算額	0	0	5,377	13,908	19,285		
	○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交 通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし)○	○さぬき警察署等関係機関と連携 し、子供や高齢者を対象とした交通	計画額	0	0	1,000	7,154	8,154		
H27		安全教室や交通キャンペーンを実施した。	当初予算額	0	0	1,000	7,154	8,154	0.7	0.0
		○重大な事故発生時は、注意喚起の 音声告知放送を行った。	決算額	0	0	920	7,019	7,939		
	○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交 通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし)○	○さぬき警察署等関係機関と連携 し、子供や高齢者を対象とした交通	計画額	0	0	1,000	7,514	8,514		
H28		安全教室や交通キャンペーンを実施した。	当初予算額	0	0	1,000	7,470	8,470	0.7	0.0
	ス 安全啓発のための電光掲示板設置事業に対する助成(長尾 対交通安全協会)	○重大な事故発生時は、注意喚起の 音声告知放送を行った。	決算額	0	0	4,457	6,889	11,346		
	[□] ○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交 取 組通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし)○		計画額	0	0	1,000	7,571	8,571		
H29	福 活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全 運転管理者協議会)〇運転免許証自主返納支援事業		当初予算額	0	0	2,000	7,463	9,463		
			決算額							
	○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交 通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし)○		計画額	0	0	1,000	7,571	8,571		
H30	活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全 運転管理者協議会)〇運転免許証自主返納支援事業		当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標		単位	H2	27	H2	28	H	29	Н	130
	交通指導員出動回数	交通教室・交通キャンペーン等に交通指導員が参加 する件数	□ 総合計	. —	Iμ	計画値	60	計画値	60	計画値	60	計画値	60
活動		,	□ 総合戦		件	実績値	31	実績値	34	実績値		実績値	
指標		1	□ 総合計	†画		計画値		計画値		計画値		計画値	
		,	□ 総合戦	比略	Ī	実績値		実績値		実績値		実績値	
	人身事故発生件数(暦年)	市内における交通人身事故発生件数(警察の統計に 基づく数値であるため暦年となる)	✓ 総合計		144	計画値	380	計画値	370	計画値	360	計画値	350
成果		各種啓発活動や環境整備により、交通事故件数が減 少すると考えられる	□ 総合戦		件	実績値	342	実績値	274	実績値		実績値	
果指標) / WC 13/C 3/10 W	□ 総合計	†画		計画値		計画値		計画値		計画値	
		,	□ 総合戦	比略	Ī	実績値		実績値		実績値		実績値	
		了。	,		-			ー カ	マ評価(担	当者)	二次	マ評価(所属	属長)
		チェック項目(1~5点で評価)						評価点	ā Ē	平価点合計	評価点	· 評·	価点合計
	1. 総合計画の基本目標達	達成のために必要な事業ですか				→ 3 → ,\ ⇒ ½		5	点		5	点	
評価	2. 市民満足の向上が期待	寺できる取組内容となっていますか		1 -	→ 2	$\rightarrow 3 \rightarrow 1$	4 → 5	5	点		5	点	
	3. 事業の優先度は高いと	:思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先原)		→ 3 → ハ ⇒ 個	4 → 5 憂先度高い	5	点		5	点	
	4. 他の事業との統合や事		ますか	1 -	→ 2	→ 3 → 5 ⇒ ≨	4 → 5	5	点	25 点	5	点	25 点
	5. 施策効果を高めるため	に実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はあり	ー リますか	1 -		→ 3 →		5	点	···· /25点	5	点	/25点
		一次評価(担当者)				<u>-</u>		=	次評価(剤		<u></u>		
今後の方向性	性 〇人身事故発生件数は 体と連携して交通安全指 【死亡事故件数】 平成27年(1月~12 平成28年(1月~12 理 〇さぬき市高齢者自主記 由 【申請者数】 平成27年度(4~3月 平成28年度(4~3月	2月)1件	「察や各活動! 「る必要がある	団市交		拡充 交通事故に 全対策を実					警察、各種		

担当課 税務課 事業名 市税収納·徴収事業 記入日 平成29年6月29日 総合計画上の位置付け 会計 01 一般会計 基本目標 VI VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち 10 総務費 基本施策 34 (34) 歳入の確保 項 10 徴税費 主要施策 ② 市税の適正な賦課と徴収体制の強化 10 賦課徴収費

	事業内容 事業目的 / 改善内容				:	事業費(千	円)		担当職員	員数(人)
年度	事業内容	事業目的 / 改善内容			財源	内訳		事業費計	正規	非正規
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	学 未頁前	(再任用含む)	(臨時·嘱託 等)
H27	事	公平な税負担と税収確保	計画額	28,840	0	4,800	25,900	59,540		
H30	未		当初予算額	11,840	0	3,600	24,749	40,189	_	_
ПЗО	要		決算額	10,797	0	2,433	11,331	24,561		
		より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによ	計画額	11,840	0	1,200	0	13,040		
H27	を行うなど、早期に対応した。また、滞納管理システムの機能 を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、	る滞納処分主体の徴収を実施した。	当初予算額	11,840	0	1,200	0	13,040	4.0	1.0
	引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進 機構との共同徴収を実施した。		決算額	10,797	0	1,221	0	12,018		
	市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と 税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を	め、預金、保険、給与等の差押えによ	計画額	0	0	1,200	14,300	15,500		
H28	■ 十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引	る滞納処分主体の徴収を実施した。	当初予算額	0	0	1,200	12,683	13,883	4.9	1.0
	元 き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は		決算額	0	0	1,212	11,331	12,543		
	的 市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と 取 税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を		計画額	6,500	0	1,200	7,800	15,500		
H29			当初予算額	0	0	1,200	12,066	13,266		
	き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機 構との共同徴収を実施する。		決算額							
	市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と 税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を		計画額	10,500	0	1,200	3,800	15,500		
H30	行うなど、早期に対応する。また、滞納管理システムの機能を 十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引		当初予算額							
	き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機 構との共同徴収を実施する。		決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H	27	H	28	H2	29	Н	30
	差押件数	給与・預金・保険等の差押えを行った件数	□ 総合計画		計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
活動			□ 総合戦闘	格	実績値	75	実績値	155	実績値		実績値	
指標	実態調査件数	滞納者の相続調査・財産調査を行った件数	□ 総合計員	a	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000
,,,,			□ 総合戦田	格	実績値	8,757	実績値	5,554	実績値		実績値	
	市税の滞納繰越分の収納 率	年度末における滞納繰越分の徴収 収納額/調定額×100	✓ 総合計画		計画値	22.8	計画値	22.9	計画値	23.0	計画値	23.1
成 果		(市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保 険税の合計)	□ 総合戦田	% 各	実績値	27.3	実績値	32.0	実績値		実績値	
指標	市税の現年課税分の収納 率	徴収率=収納額/調定額 (市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保	✓ 総合計画		計画値	97.7	計画値	97.7	計画値	97.8	計画値	97.8
j/k		険税の合計)	□ 総合戦태	格	実績値	98.1	実績値	98.2	実績値		実績値	
					•	•	一 汐	マ評価(担	当者)	二岁	マ評価(所属	(長)
		チェック項目(1~5点で評価)					評価点	ā Ī	評価点合計	評価点	語 評価	西点合計
	1. 総合計画の基本目標道	越成のために必要な事業ですか	-	1 → 2 必要性低	. → 3 →	4 → 5 必要性高い	4	点		4	点	
評価	2. 市民満足の向上が期待	すできる取組内容となっていますか			. → 3 →		4	点		4	点	
	3. 事業の優先度は高いと	思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先)	度は低くなる)		. → 3 → l\ ⇒ {		4	点		4	点	
	4. 他の事業との統合や事	務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はあり	ますか	1 → 2	_ → 3 → る ⇒ #	4 → 5	4	点	20 点	4	点	20 点
	5. 施策効果を高めるため	に実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はあり	ますか	1 → 2 必要があ	_ → 3 → る ⇒ 』	4 → 5 必要はない	4	点	/25点	4	点	/25点
		一次評価(担当者)	Î				=	次評価()	所属長)			
今後の方向性	ビスは私たちの暮らしに 源の確保は重要である。 者を裏切らないためにも る。そのためには、大川	現状維持 受改善	5等の公的サー するためにも 、大多数の納利 らことが必要でも	だい だい だい だい だい だい まま で まま で まま で まま で まま	医療などのを 私たちの暮 保は重要で 切らないたと ひためには、	らしに欠かする。また がにも、滞れ 大川広域	福祉・水道 せないもの 、9割以上の 内整理を強行 う政組合や	・道路などである。この納税者 である。この納税者 化し租税1 香川滞約	どの社会資本 このような公的 の方が納期内]サービスを 引に納付しで Eの確保に3 構と連携し	・消防等の 実施する <i>†</i> こおり、大多 努めること <i>!</i>	公的サー -めにも財 数の納税 [・] 必要であ

住宅管理事業 担当課 都市計画課 事業名 記入日 平成29年7月10日 総合計画上の位置付け 会計 01 一般会計 基本目標 Ⅱ Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち 40 土木費 基本施策 12 (12) 住環境の整備と都市計画の推進 項 30 住宅費 主要施策 ① ①良好な住環境の提供と支援 05 住宅管理費

					:	事業費(千	円)		担当職員	員数(人)
年度	事業内容	事業目的 / 改善内容			財源	内訳		事業費計	正規	非正規 (臨時·嘱託
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	尹 木貝미	(再任用含む)	等)
H27	住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営事むことができる住宅を整備することにより、生活の安定と社会業。福祉の増進のため、市営住宅を適正に管理する。	健康で文化的な生活を営むに足りる 住宅を整備し、住宅に困窮する低額	計画額	63,957	0	61,707	103,719	229,383		
 	18T	所得者に対して低廉な家賃で賃貸 し、又は転貸することにより、市民生	当初予算額	95,305	0	61,154	113,168	269,627	_	_
пзо	要	活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	決算額	37,490	0	38,200	67,634	143,324		
	正に管理し、老朽化の激しい空き家住宅について除却した。	老朽化により問題のある市営住宅を 5戸除却し、老朽化等による修繕を実	計画額	22,057	0	19,807	28,019	69,883		
H27		施した。また、鵜部団地の外壁改修 工事、上辛立団地老朽化対策工事及	当初予算額	22,057	0	19,807	28,019	69,883	2.2	0.0
	立団地4戸、公文明団地6戸の老朽化対策工事及び仁兵谷団 地の法面等工事を実施した。	び仁兵谷団地の法面等工事を実施し た。	決算額	16,624	0	18,748	27,414	62,786		
		退去時の修繕に関し、複数件数を一 括して発注するなど、効率的で経済	計画額	15,500	0	15,500	23,300	54,300		
H28	■ 棟)・神前団地(A棟)の外壁改修工事及び改良住宅新町団地	的な維持管理を行った。 国庫補助金の要望額に対する配分	当初予算額	46,478	0	21,326	50,547	118,351	2.1	-
	ス (蓮住寺側)の耐震補強・外壁改修工事を実施した。さらに、吉 め見団地4戸を除却した。	額の減少の影響により、長寿命化計画に遅れが生じている。	決算額	20,866	0	19,452	40,220	80,538		
	〇全団地において、老朽化その他の原因による修繕を必要に 別応じて実施するなど、適正な維持管理に努める。		計画額	13,500	0	13,500	20,500	47,500		
H29	™ ○「さぬき市市営住宅長寿命化計画」に基づき、神前団地(B・ ○棟)の外壁改修工事及び改良住宅新町団地(国道側)の耐		当初予算額	26,770	0	20,021	34,602	81,393		
	震補強・外壁改修工事を実施する。さらに、耐用年数を経過 し、老朽化の著しい小岩団地4戸を除却する。		決算額							
	○全団地において、老朽化その他の原因による修繕を必要に 応じて実施するなど、適正な維持管理に努める。		計画額	12,900	0	12,900	31,900	57,700		
H30	E棟)の外壁改修工事を実施する。さらに、耐用年数を経過し、	当初予9								
	老朽化の著しい西内間団地6戸を除却する。		決算額							

	指標名	指標の説明		総合計画・ 合戦略指標	単位	H	27	H	28	H2	29	Н	30
	市営住宅の除却数	老朽化が進み安全性に問題がある市営住宅の除却 数	V	総合計画	_	計画値	5	計画値	2	計画値	4	計画値	3
活動				総合戦略	戸	実績値	5	実績値	4	実績値		実績値	
指標	修繕件数	市営住宅の主体構造部及び附属設備の修繕件数		総合計画	14	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
				総合戦略	件	実績値	229	実績値	206	実績値		実績値	
	市営住宅の除却対象件数	安心で安全な生活を充実させるための住宅環境及び周辺環境の整備における除却対象件数	√	総合計画	111	計画値	35	計画値	33	計画値	29	計画値	26
成果				総合戦略	件	実績値	35	実績値	31	実績値		実績値	
指標				総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
		チェック項目(1~5点で評価)						一 カ	マ評価(担	旦当者)	二岁	マ評価(所属	属長)
		デェック項目(1~5点で計画)						評価点	ā i	評価点合計	評価点	京 評	価点合計
	1. 総合計画の基本目標達	を 成のために必要な事業ですか				→ 3 → ,\ ⇒ ½		5	点		5	点	
評価	2. 市民満足の向上が期待	寺できる取組内容となっていますか				$\frac{1}{1} \rightarrow 3 \rightarrow \frac{1}{2}$		4	点		4	点	
	3. 事業の優先度は高いと	思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先	度は	低くなる) 信	憂先度低し		憂先度高い	5	点		4	点	
	4. 他の事業との統合や事	務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はあり	ますフ	2) 3	余地がある	$\rightarrow 3 \rightarrow 5$	余地はない	4	点	21点	4	点	20点
	5. 施策効果を高めるため	に実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はあり	ます	· / /\	1 → 2 必要がある	→ 3 → る ⇒ ม่	4 → 5 必要はない	3	点	/25点	3	点	/25点
		一次評価(担当者)						=	次評価(所属長)			
今	方向が拡充の性性	現状維持 ● 要改善	-		ことがきず	拡充	○ 現状: 長寿命化計		2777	善	本的見直し 外壁改修-		
後の方向性	営住宅長寿命化計画に や建替えに向けた除却 なお、居住者の意向を研 軽減に向けた検討を進 理また、市営住宅の本来的	·基づき、引き続き、計画的に外壁改修工事等の長寿命 を行う。 雀認した上での住替えの手法や、空家や除却後の空き地	化型i 也の管	改善や統合	改善や 民間賃ご 状況でご	統合や建替 貸住宅やー あるため、 <i>7</i>	えに向けた - 戸建て住 ス居者の意	:除却を行う 2の増加か 向を確認し	う。 ら、市営 た上で、	住宅の需要が 木造住宅等か 管理戸数とす	減少し、空 らの住み春	き室が増加	している

事業名 ワイン加工施設管理事業 担当課 農林水産課 記入日 平成29年7月10日

		総合計画上の位置付け	ıL			
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち				
基本施策	3	(3) 農林業の振興				
主要施策	要施策 ⑤ ⑤農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進					

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

					事業費(千	円)		担当職員数(人)			
年度	事業内容	事業目的 / 改善内容			財源	内訳		事業費計	正規	非正規	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	争未复訂	(再任用含む)	(臨時·嘱託 等)	
U27	老朽化している施設を適切に管理し、良質なさぬき市産ワイン 事の生産に寄与する。また、老朽化による電気・機械設備のトラ 業ブルを防止するため、計画的に機器交換を実施する。 概 要	老朽化している施設の適正管理を行 うことにより、安心、安全で良質なワ	計画額	0	0	0	22,642	22,642			
	業 ブルを防止するため、計画的に機器交換を実施する。 概	インの製造を図る。	当初予算額	0	0	0	24,093	24,093	_	_	
1130			決算額	0	0	0	19,732	19,732			
	〇ワイン加工施設貯酒冷却器更新 〇ワイン加工施設電気設備(PAS)交換	・ワイン貯酒冷却器更新により、ワインの品質向上を図った。	計画額	0	0	0	5,942	5,942			
H27		ひ周辺地域への安全催保を行なつ	当初予算額	0	0	0	5,942	5,942	0.2	0.0	
		<i>t</i> :。	決算額	0	0	0	5,454	5,454			
	○ワイン加工施設屋根修繕	・加工施設の屋根の防水シートを改修し、建物内の雨漏りを防ぐととも	計画額	0	0	0	1,100	1,100			
H28		に、建物の外観風景等の回復を図っ	に、建物の外観風景等の回復を図っ た。	当初予算額	0	0	0	16,368	16,368	0.4	0.0
	具 体 的		決算額	0	0	0	14,278	14,278			
	的 〇ワイン加工施設電気設備(LBS及びトランス・コンデンサー) 取 交換 組		計画額	0	0	0	2,500	2,500			
H29	nu .	当初	当初予算額	0	0	0	1,783	1,783			
			決算額								
	〇ワイン加工施設機器修繕 〇ワイン加工施設トイレ修繕		計画額	0	0	0	13,100	13,100			
H30	○物産センタートイレ修繕	当初予算	当初予算額								
			決算額								

	指標名 指標の説明 総合計画・ 総合戦略指標							単位	H	27	H	28	Н	29	Н30	
		7イン加工施設修繕件数	施設の適正管	管理係る修理件	-数。		総合計画		計画値	2	計画値	1	計画値	3	計画征	3
活動							総合戦略	件	実績値	2	実績値	1	実績値		実績値	1
指標	· 「						総合計画	Ī	計画値		計画値		計画値		計画征	1
							総合戦略	Ç.	実績値		実績値		実績値		実績値	1
	۲.	フイン売上	ワインの売上	高。			総合計画	i 千円	計画値	34,870	計画値	33,306	計画値	33,306	計画征	33,306
成果指	;						総合戦略		実績値	32,404	実績値	33,444	実績値		実績値	<u> </u>
指標							総合計画	ī	計画値		計画値		計画値		計画征	<u> </u>
							総合戦略	Š	実績値		実績値		実績値		実績値	<u> </u>
	チェック項目(1~5点で評価)										<i>−3</i>	マ評価(担	1当者)	二岁	欠評価(月	f属長)
				719	ク項目(1~5点で計画)						評価点	ā Ē	评価点合計	評価点	点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか 1 → 2 → 3 必要性低い ⇒										3	点		4	点	
評価	2	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか							→ 3 →	4 → 5 なっている	4	4 点		4	点	
	3	3. 事業の優先度は高いと	思いますか(思		度は	IH (プス 仏) L		→ 3 → ,\ ⇒ [4 → 5 憂先度高い	3	点		3	点		
	4	4. 他の事業との統合や事	ますだ		1 → 2 余地があ ²	→ 3 → 3 → #	4 → 5 余地はない	3	点	16点	3	点	17 _点			
	5	5. 施策効果を高めるため	に実施主体の	変更(民間委託	E等)を検討する必要はあり	ます	<i>†</i> 1\	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない			3	3 点 /25点		3	点	/25点
				一次評価(担当	当者)						=	次評価()	所属長)			
٨	力戶性	页 页	現状維持	〇 要改善	○ 抜本的見直し ○	統領	含∙廃止	0	拡充	● 現状	維持 〇	要改善	善	:本的見直し	, <u></u>	た合・廃止
今後の方向性		建設以来28年を経過し きている。平成28年度し や、大串半島全体の印 することにより、さぬきワ	ており、建物の こ屋根の改修: 象が良くすると インの品質を	の経年劣化、ま 工事を行い、建 ともに、安心、 向上させ、消費	自然公園の入口付近に位けた電気・機械設備等の痛み物外観風景を回復させ、来安全で良質なワインを生産者の満足度を高めている。、適切な施設管理を実施す	が弱される。	著となって の印象 環境を確保	械設備 ロケーシ している	等の痛みか ションに見合 。今後、適	「顕著となっ 合う建物外観 「切な施設管	てきている 見風景を回行 理により安	。平成28 復させ、羽 ぞ心・安全	3年度に屋根 を客者の印象	の改修工事 や、大串半 ハワインの <u></u>	写により、 - 島全体の 生産を図	大串半島の D印象をよく

温泉施設管理事業 担当課 商工観光課 事業名 記入日 平成29年7月4日 総合計画上の位置付け 会計 01 一般会計 基本目標 Ⅰ Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち 35 商工費 基本施策 5 (5) 観光の振興 項 05 商工費 主要施策 20 温泉費

						事業費(千	円)		担当職員	員数(人)	
年度	事業内容	事業目的 / 改善内容			財源	内訳		事業費計	正規	非正規	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	尹未其司	(再任用含む)	(臨時·嘱託 等)	
H27	市内温泉施設6箇所や道の駅津田の松原を管理・運営するこ 事 とにより、観光施設の充実、地域住民とのふれあいによる地域	管理者に委託し、より多くの人が快適	計画額	0	0	0	267,144	267,144			
H30	概┃・カメリア温泉・ゆーとぴあみろく温泉・春日温泉・クアタラソ津 ┃	に利用でき、再度訪れてもらえるため の施設管理を行う。	当初予算額	0	0	29,720	198,052	227,772	_	_	
1130	要田・クアパーク津田・ツインパルながお		決算額	0	0	29,000	137,098	166,098			
		しながら修繕を行った。 ・クアパー	計画額	0	0	0	66,086	66,086			
H27	ら、さぬき市SA公社の指定管理料を増額し、指定管理者が効 率よく営業できるように事業を進めた。	駅の指定管理期間が終了し、新たに	当初予算額	0	0	0	66,086	66,086	0.3	0.0	
		指定管理の契約を締結した。	決算額	0	0	14,500	51,580	66,080			
	合が生じるものが出てきているため、利用者の安全性や利便	温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。春日温泉、ツイ	計画額	0	0	0	66,086	66,086			
H28		ンパルながお、ゆ~とぴあみろくの指	定管理期間が終了し、新たに指定管	当初予算額	0	0	14,500	86,380	100,880	0.3	0.0
	14) 64)	理の契約を締結した。	決算額	0	0	14,500	85,518	100,018			
	明市内6ヶ所の温泉施設について、施設の老朽化により、不具 制合が生じるものが出てきているため、利用者の安全性や利便		計画額	0	0	0	67,486	67,486			
H29	性性を考慮し、優先順位をつけて工事・修繕を実施する。		当初予算額	0	0	15,220	45,586	60,806	- ;		
			決算額								
	市内6ヶ所の温泉施設について、施設の老朽化により、不具合が生じるものが出てきているため、利用者の安全性や利便		計画額	0	0	0	67,486	67,486			
H30	性を考慮し、優先順位をつけて工事・修繕を実施する。		当初予算額								
			決算額								

	指標名	指標の説明		総合計画・ 合戦略指標	単位	H	27	H	28	H	29	ŀ	130
	修繕件数	温泉施設の安全性・利便性に着目し、修繕件数を指標とする		総合計画		計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
活動				総合戦略	件	実績値	13	実績値	24	実績値		実績値	
指標	苦情件数	温泉施設の利用者に対するサービス向上として、利 用者からの苦情件数を指標とする		総合計画	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
				総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
	利用者数	温泉の利用者数を算出することで、類似施設との比較 を行うことが可能となる	<u></u>	総合計画	ī ,	計画値	300,000	計画値	300,0	00 計画値	300,000	計画値	300,000
成果指				総合戦略		実績値	299,471	実績値	243,0	81 実績値		実績値	
指標				総合計画	Ī	計画値		計画値		計画値		計画値	
				総合戦略	ζ.	実績値		実績値		実績値		実績値	
		チェック項目(1~5点で評価)					<u>ー</u> カ	マ評価(担当者)	二岁	欠評価(所原	属長)	
	デェック項目(1~5点で計画)									点評価点合計		点 評	価点合計
	1. 総合計画の基本目標達	達成のために必要な事業ですか		1 → 2 必要性低し	→ 3 → ,\ ⇒ y	4 → 5 必要性高い	4 点			3	点		
評価	2. 市民満足の向上が期待	1 → 2 なっていな	→ 3 →	4 → 5 なっている	3	点		3	点				
	3. 事業の優先度は高いと	出いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先	度は			→ 3 → ,\ ⇒ {	4 → 5 憂先度高い	4	点		3	点	
	4. 他の事業との統合や事	事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はあり	ます/	7 \	1 → 2 余地がある	→ 3 → 3 → #	4 → 5 余地はない	3	点	17 _点	3	点	15点
	5. 施策効果を高めるため	に実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はあり	ノます		1 → 2 必要があ ²	→ 3 → გ ⇒ "j	4 → 5 必要はない	3	点	/25点	3	点	/25点
	Π	一次評価(担当者)			二次評価(所属長)								
	方向 公 拡充 〇	現状維持 ・ 要改善	統領	合·廃止	0	拡充	〇 現状	維持 〇	要改	善数	本的見直し	,● 統1	含·廃止
今後の方向性	入カメリアへ、残り5ヶ所し、集客につながる施策立てながら実施しており費用が毎年、膨れ上が理人口減少の影響もあり、	について、指定管理制度を活用して、カメリア温泉は地方 所はさぬき市SA公社へ運営を委託しています。利用者の 度を実施するとともに、施設の経年劣化による修繕につい ります。しかしながら、6ヶ所とも老朽化による施設の不備 っている状況であります。また、各温泉の利用者数につい 、利用者が減少してきております。そのような中で、利用: ごを行い、温泉施設の在り方を見直していきたいと考えて)ニー いて優 がなも れても 者の?	ズを考慮 を先順位を く修繕等の も、市内の 満足度調査	し、集客を再開しり、毎年についてでするアン	・増加を行っ し、さらなる ・、修繕費な て、検討を行 ンケート調査	っている。ま 集客の増加 どのランニ テうための	た、ツイン, lをめざして ングコストが 算定根拠の 句け、取り糸	パルなかいる。し い省して 一つとし 且みを進	」て、温泉の利 ₤めている。今後	、今夏より「 べての温泉 か、今年度に 用者の満足	ウォーター 泉施設が老 は温泉施設 建度調査や	スライダー 5朽化によ 3の在り方 市民に対

事業名 生活環境整備事業 担当課 管財課 記入日 平成29年7月7日

		総合計画上の位置付け	会計	01	一般会計
基本目標	П	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち	款	10	総務費
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備	項	05	総務管理費
主要施策	⑤	⑤生活環境整備事業の継続	目	65	地方振興費

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	65	地方振興費

					:	事業費(千	円)		担当職員	員数(人)
年度	事業内容	事業目的 / 改善内容			財源	内訳		事業費計	正規	非正規
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	学 未頁前	(再任用含む)	(臨時·嘱託 等)
H27		市民の生活環境向上を図るための整備工事を行う事業である。	計画額	0	0	0	80,400	80,400		
H30	業 概		当初予算額	0	0	0	75,100	75,100	_	_
ПЗО			決算額	0	0	0	47,047	47,047		
	○整備工事(23件) (うち、舗装整備工事(16件)、安全施設	工事箇所の施工開始時期を早め、早期竣工を目指した。	計画額	0	0	0	20,100	20,100		
H27	整備工事(2件)、水路整備工事(3件)、その他修繕工事(2件))		当初予算額	0	0	0	20,100	20,100	0.6	0.0
			決算額	0	0	0	19,704	19,704		
	整備工事の発注件数	地元要望に対して早期完成に向けた 工法検討並びに工事費削減に努め	計画額	0	0	0	20,100	20,100		
H28	舗装工事 10件 目 土木工事 8件	た。	当初予算額	0	0	0	30,000	30,000		0.0
	ス その他修繕工事 1件 め		決算額	0	0	0	27,343	27,343		
	円 工事の実施設計業務の委託 知 整備工事を予定		計画額	0	0	0	20,100	20,100		
H29	л <u>л</u>		当初予算額	0	0	0	25,000	25,000		
			決算額							
	工事の実施設計業務の委託 整備工事を予定		計画額	0	0	0	20,100	20,100		
H30										
			決算額							

	J	指標名		指	標の説明		総合計画・ 合戦略指標	単位	Н	27	H28		H29			H30
	要望を 数	受け、現地確認回	要望を受け	け、現地確認を	とした回数		総合計画	-	計画値	22	計画値	20	計画値	20	計画値	直 20
活動							総合戦略	回 3	実績値	22	実績値	10	実績値		実績値	直
指標							総合計画	ū	計画値		計画値		計画値		計画値	直
							総合戦略	3	実績値		実績値		実績値		実績値	直
	実施作	片数	実施可能で	きあると回答し	た要望の内、実施した件数		総合計画		計画値	40	計画値	37	計画値	20	計画値	直 20
成果							総合戦略	日	実績値	23	実績値	19	実績値		実績値	直
指標							総合計画	ū	計画値		計画値		計画値		計画値	直
1,2,4							総合戦略	3	実績値		実績値		実績値		実績値	直
	・ チェック項目(1~5点で評価)										— <u>г</u>	欠評価(担当者)	=2	欠評価(別	斤属長)
				7	エック項目(1~5点で評価)						評価点	点	評価点合計	評価点	点	評価点合計
	1. 総	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか								4 → 5 必要性高い	4	点		4	点	
評価	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか								:[\ → 3 →	4 → 5 なっている	4	点		4	点	
	3. 事	民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか 業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先					114 (/ [/ _]		→ 3 → い ⇒ f	4 → 5 憂先度高い	3	点		3	点	
	4. 他(の事業との統合や事	務手続を簡	素化によって	事業効率を高める余地はあり	ます	か _		→ 3 → る ⇒ ;		4	点	20点	4	点	20点
	5. 施	策効果を高めるため	に実施主体	の変更(民間	委託等)を検討する必要はあり	ります	か	1 → 2 必要があ	→ 3 → る ⇒ !	4 → 5 必要はない	5	点	/25点	5	点	/25点
				一次評価	(担当者)						=	次評価	(所属長)		-	
	方 向 性	○ 拡充 ●	現状維持	〇 要改	善	統	合∙廃止	0	拡充	● 現状	維持)要改	善数	本的見直し	ノ 〇 新	統合・廃止
今後の方向性		事業は、法定外財産 竟の向上を図っていく			D採択が困難であるものを実施 ある。	他し、 [†]	市民の生活	域住民 ある。 最近に	の方々が生 おいては、:	E活するうえ 当該事業の	で安全に、 存在が市月	また、信 民に広ま	ま定外公共物を きみよい環境を ミったこともあり 精査し本来の目	整える目的 、要望件数	りで行って tも多くな・	こいる事業でってきている

事業名 遠距離通学児童生徒支援事業 担当課 教育総務課 記入日 平成29年6月28日

		総合計画上の位置付け	会計	
基本目標	IV	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	款	
基本施策	22	(22) 学校教育の充実	項	Ī
主要施策	4	④教育環境の整備・充実	目	

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

					事業費(千	円)		担当職員	員数(人)	
年度	事業内容	事業目的 / 改善内容			財源	内訳		事業費計	正規	非正規
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	尹未其司	(再任用含む)	(臨時·嘱託 等)
H27		スクールバスを運行することにより、 遠距離通学が必要な生徒の負担を	計画額	0	0	0	439,671	439,671		
	機	軽減する。	当初予算額	0	0	0	296,972	296,972	_	_
н30	要		決算額	0	0	0	154,997	154,997		
	地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・	運行ルートは、乗車場所を含め、バス が安全に走行できる経路のなかで最	計画額	0	0	0	108,171	108,171		
H27	志度中(小田・鴨部地区)・さぬき南小(田面地区他)において スクールバスを運行した。	両にスタッドレスタイヤを装着し、冬場	当初予算額	0	0	0	108,171	108,171	0.2	0.0
		の安全運行に努めた。	決算額	0	0	0	77,754	77,754		
	地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・	保護者に対する説明会の実施等により、運行経路、乗降時間の変更に対	計画額	0	0	0	108,500	108,500		
H28		1 て理解を求め、安全かつ安価が運	当初予算額	0	0	0	94,484	94,484	0.2	0.0
	兵 体 め		決算額	0	0	0	77,243	77,243		
	津田小(北山・鶴羽地区)・長尾小・中(多和地区)・志度小(末 知地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・		計画額	0	0	0	111,500	111,500		
H29	スクールバスを運行するため、受託業者所有バスを用いた輸		当初予算額	0	0	0	94,317	94,317	317	
	送業務委託と、市所有バスを用いた運行管理業務委託及びそ の維持管理に必要な経費である。		決算額							
	津田小(北山・鶴羽地区)・長尾小・中(多和地区)・志度小(末地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・		計画額	0	0	0	111,500	111,500		
H30	スクールバスを運行するため、受託業者所有バスを用いた輸		当初予算額							
	送業務委託と、市所有バスを用いた運行管理業務委託及びそ の維持管理に必要な経費である。									

L	指標名	指標の説明		計画・ 戦略指標	単位		27			H28	
2=	運行日数	スクールバスの年間運行便数。		総合計画	便	計画値	6,653	i	計画値	計画値 6,320	計画値 6,320 計画値
活動				総合戦略		実績値	5,593	9		ミ績値 5,649	E
指標				総合計画		計画値		計画	値	値	値 計画値
				総合戦略		実績値		実績値			実績値
	利用者数	スクールバスを利用して通学する児童・生徒の数。		総合計画	人	計画値	442	計画値		424	424 計画値
成果指				総合戦略		実績値	442	実績値		424	424 実績値
指標				総合計画		計画値		計画値			計画値
				総合戦略		実績値		実績値			実績値
		チェック項目(1~5点で評価)						<i>−2</i>	文評価(担	<u> </u>	当者)
評価		プェック場合(T**3点で計画)						評価点	ħ i	評	価点合計
	1. 総合計画の基本目標	達成のために必要な事業ですか				,\ ⇒ y		3	点		
	2. 市民満足の向上が期待			→ 3 →		4	点				
	3. 事業の優先度は高いと	:思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優生	先度は低く			→ 3 → ハ ⇒ 個	4 → 5 憂先度高い	4	点		
	4. 他の事業との統合や事	りますか			→ 3 → 3 ⇒ #		4	点	20) 点	
	5. 施策効果を高めるため	に実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はあ	りますか		1 → 2 必要がある	→ 3 → გ ⇒ "ij	4 → 5 必要はない	5	点	/	25点
		一次評価(担当者)						=	次評価(所属長)	
今後の方	性 学校の統廃合により遠 効であり、登下校時の5	現状維持	する手段	として有	安全確何		ら、今後も	: してのスク 継続して取	ールバス り組んで	スの運行に	つしがあ

 事業名
 学校給食事業

 担当課
 学校教育課

 記入日
 平成29年6月29日

		総合計画上の位置付け		会計	01	一般会計
基本目標	IV	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち		款	50	教育費
基本施策	5策 22 (22) 学校教育の充実	(22) 学校教育の充実		項	35	保健体育費
主要施策	① ①「生きる力」を育む学校教育の充実					学校給食費

						事業費(千	円)		担当職員	員数(人)
年度	事業内容	事業目的 / 改善内容			財源	内訳		事業費計	正規	非正規
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	尹未其司	(再任用含む)	(臨時·嘱託 等)
H27	全ての市立幼稚園、小中学校に安全でおいしい学校給食を提事供し、食育の推進を図るため、学校給食共同調理場を管理運			0	0	880,929	384,531	1,265,460		
H30	業 営する事業である。	推進を図ることを目的とする。	当初予算額	0	0	680,498	370,056	1,050,554	_	_
ПЗО	要		決算額	0	0	449,520	155,508	605,028		
	2か所の共同調理場において、年間約200日・1日約4,600食の 学校給食の調理、提供を行った。また、老朽化した施設設備を		計画額	0	0	223,929	96,531	320,460		
H27	計画的に敷供するため 十川国理県にもいてついべんらっい	Į =	当初予算額	0	0	223,929	96,531	320,460	0.0	0.0
	器・食缶洗浄機の一部の更新を行った。		決算額	0	0	215,742	94,573	310,315		
	共同調理場2か所において、年間約200日・1日約4,300食の学校給食の調理、提供を行った。また、大川調理場ではコンベクションオーブン、志度調理場では食缶洗浄機等、老朽化した施設設備を計画的に更新した。		計画額	0	0	220,000	96,000	316,000		
H28		・安全な調理体制を構築するため、調	当初予算額	0	0	247,370	132,688	380,058	14.1	35.0
	其一····································		決算額	0	0	233,778	60,935	294,713		
	的 取 2か所の共同調理場において、年間約200日・1日約4,300食の 知学校給食の調理、提供を行う。また、老朽化した施設設備の		計画額	0	0	219,000	96,000	315,000		
H29	祖 計画的が整備を行う。		当初予算額	0	0	209,199	140,837	350,036	13.1	36.0
			決算額							
	2か所の共同調理場において、年間約200日・1日約4,200食の 学校給食の調理、提供を行う。また、老朽化した施設設備の		計画額	0	0	218,000	96,000	314,000		
H30	計画的な整備を行う。		当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明		総合計画・ 合戦略指標	単位	単位 H27			28	H2	29	Н	30
	給食実施日数	年間の給食実施日数(調理場の稼働日数)		総合計画		計画値	202	計画値	20	3 計画値	204	計画値	202
活動				総合戦略	日	実績値	201	実績値	20	2 実績値		実績値	
指標	1日当たりの調理食数	2か所の調理場における5月1日現在の1日当たりの調理食数の合計数		総合計画	_	計画値	4,588	計画値	4,38	36 計画値	4,300	計画値	4,222
				総合戦略	食	実績値	4,588	実績値	4,38	36 実績値		実績値	
	地場産物使用率	学校給食に使用した食品総数に占める、県内産の食品数の割合	√	総合計画		計画値	31	計画値	32	計画値	32	計画値	33
成果		H130.77 17 12		総合戦略	%	実績値	31	実績値	33	実績値		実績値	
果指標				総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
1XK				総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
								<i>−3</i>	文評価((担当者)	二岁	マ評価(所属	属長)
		チェック項目(1~5点で評価)						評価点	Ħ	評価点合計	評価点	京 評	価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					→ 3 → <u>j</u>	4 → 5 必要性高い	5	点		5	点	
評価	「					→ 3 →		4	点		4	点	
	3. 事業の優先度は高いと	思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先)	度は	エノナ> ス \	1 → 2	→ 3 →	4 → 5	4	点		4	点	
	4. 他の事業との統合や事	ますが	h)	1 → 2	${\rightarrow 3 \rightarrow}$	4 → 5	3	点	19 点	3	点	19点	
	5. 施策効果を高めるため	に実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はあり	ます	· 4\	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない 3 点 /25点					3	点	/··· /25点	
		一次評価(担当者)			二次評価(所属長)								
今	性	現状維持 〇 要改善 ○ 抜本的見直し ○			0	,,,	● 現状				本的見直U		
で後の方向性	同調理場は平成8年4月 おり、各調理場における 修繕を行っておりますか る。 理 また、さぬき市定員適	食共同調理場は平成12年4月から供用開始後17年、志 月(平成25年度大規模改修)から供用開始後19年、それ 5調理器具類や洗浄機等の不具合や故障等については、 5、故障個所の増加に伴い修繕等に要する費用は増加傾 正化計画に基づき、調理員の非正規職員が増加傾向に し、施設の統廃合を含めた長期的な計画策定を検討する	1ぞれ 、必 頭向 を ある	れ経過して 要に応じて たたどってい	減少な。 充実を 地消や 今後に	ど様々な課 図るため、「 食育を推進 は、異物混り	題があるが 安全でおい する重要な 入や食中毒	、総合計画 しい学校総 事業である を発生させ	iの主要 合食」を る。 ないよ	職員の増加、児恵 要施策としている 提供するとともに うな調理体制を を長期的に検討・	「生きる力 こ、栄養教 堅持しなが	」を育む学 渝などを活 ら、施設の	校教育の 用した地産

事業名 総合運動公園管理事業 担当課 生涯学習課 記入日 平成29年7月10日

		総合計画上の位置付け	会計	01	一般会計
基本目標	IV	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	款	50	教育費
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進	項	35	保健体育費
主要施策	3	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営	目	42	総合運動公園管理發

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	42	総合運動公園管理費

						事業費(千	円)		担当職員	員数(人)
年度	事業内容	事業目的 / 改善内容			財源	内訳		事業費計	正規	非正規
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	尹未其司	(再任用含む)	(臨時·嘱託 等)
⊔ 27	効率的な施設運営のため、市内3箇所にある総合運動公園を 事 指定管理者制度を導入し、サービスの向上生涯スポーツの普		計画額	0	0	2,144	180,862	183,006		
H30	事指定管理者制度を導入し、サービスの向上生涯スポーツの普 業 及・振興を図る。また、スポーツ活動及び憩いの場として安全 概 快適な施設の提供と適正な管理運営に努める。	担う施設であり、適正な管理運営を	当初予算額	0	0	1,584	125,869	90,709 45,337 45,337 0.3 0.0		
ПЗО		行うことで健康で活力のある人・街づ くりを目的としている。	決算額	0	0	998	89,711	90,709		
	・テニスコート照明灯塗装・テニスコート人工芝部分張替・芝生 広場トイレ改修工事・汚水処理施設修繕・野球場バックスク	活動の場を確保した。長寿命化によ	計画額	0	0	536	44,801	45,337		
H27		る修繕経費削減などを検討する必要 がある。	当初予算額	0	0	536	44,801	45,337		0.0
			決算額	0	0	474	45,625	46,099		
	バックネット塗装・雨水処理施設修繕・防球ネット修繕・照明修	□ 理を行い施設利用者の活動の場を確 □ 保した。会後も連携を窓にした事金化	計画額	0	0	536	44,801	45,337		
H28	繕・コテージ塗装及びエアコン設置・駐車場区画線修繕・多目的広場芝補植等		当初予算額	0	0	470	39,657	40,127	0.5	0.0
	(本)		決算額	0	0	524	44,086	44,610		
	印 取 お お 大学に で で で で で で の で で の で の は に に の は に の は に の は に の に の は に の に に に の に に に の に に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に 。 に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る 。 に る に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る に る に る に る に る に る 。 に る に る に る に る に る に る に る 。 に		計画額	0	0	536	45,630	46,166		
H29	設置・消防設備修繕・スポーツトラクタ購入 等		当初予算額	0	0	578	41,411	41,989		
			決算額							
	指定管理者と連携して施設利用者が安全・快適に利用できるよう整備を行い、市民に交流と憩いの場の提供と健康で活力		計画額	0	0	536	45,630	46,166		
H30	のある街づくりに努める。		当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明		計画・ 戦略指標	単位	H	27	H	28	Н	29	H30	
	総合運動公園施設の日常 点検回数	指定管理者による遊具の点検を含む施設の日常点検 回数		総合計画		計画値	13	計画値	13	計画値	13	計画値	13
活動				総合戦略		実績値	13	実績値	13	実績値		実績値	
指標	運動広場の清掃活動回数	施設管理のための除草や清掃等の活動回数	;	総合計画		計画値	67	計画値	67	計画値	67	計画値	67
			;	総合戦略		実績値	67	実績値	74	実績値		実績値	
	施設利用者数	施設利用者数	;	総合計画		計画値	130,000	計画値	130,00) 計画値	130,000	計画値	130,000
成果				総合戦略	人	実績値	121,161	実績値	113,99	2 実績値		実績値	
指標	公園利用者の事故発生数	公園利用者の事故発生数	;	総合計画		計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
				総合戦略	回	実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
		チェック項目(1~5点で評価)						一边	マ評価(担	!当者)	二次	マ評価(所属	属長)
						評価点	ī Ā	评価点合計	評価点	京 評	価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					→ 3 → <i>y</i>	4 → 5 必要性高い	4	点		4	点	
評価						→ 3 →	4 → 5 なっている	3	点		4	点	
	3. 事業の優先度は高いと		1 → 2 憂先度低し	→ 3 → い ⇒ 個	4 → 5 憂先度高い	4	点		3	点			
	4. 他の事業との統合や事	務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はあり	ますか		1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない			4	点	19点	4	点	19点
	5. 施策効果を高めるため	に実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はあり	ますか	\	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない 4 点 ✓25点 4 点							点	/25点
		一次評価(担当者)						=	次評価(所属長)			
今後の方向性	大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	現状維持 要改善 抜本的見直し かて、スポーツは心身の健全な発達、健康及び体力の保 いその他の精神の涵養等のために個人または集団で行 あり、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生 いる。また、同法第12条には国民が身近にスポーツに親 等に努めなければならないとされており、今後も市民スポ 定管理者と連携して生涯スポーツの普及と振興に努め しながら、人口減少や施設の老朽化が進む中、施設維持 など課題が生じていることから、長期的な視点で計画的 財政負担の軽減や公共施設の最適な配置の検討が必	持われをごといるに係るに更新	、精動に にながました はいが動きで来して がいるで来して がいるで がし がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がしるで がいるで がしるで がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がいるで がしるで がいるで がいるで がしで がしるで がしるで がしで がし がし がしで がし がし がし がし がし がし がし がし がし がし	お、危険 提供し、 しかし 在り方な	食な遊具等で 健康で活力 ながら、人 など課題が	を撤去し、安 力ある街づく 口減少や施 生じているこ	利用者が努心で安全がいい。 説の老朽に	安全・快道な施設の の。 とが進む 期的な初	を 通に利用できる。 提供を図る。 中、施設維持 引点で計画的。 の検討が必要	また、住民に に係る管理 な更新や統	段備の修繕 に交流と憩 単経費や施 廃合・長寿	を行う。な いの場を 設利用の

担当課総務課 事業名 電算システム維持管理事務事業 記入日 平成29年7月5日 総合計画上の位置付け 会計 01 一般会計 基本目標 VI VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち 10 総務費 基本施策 35 (35) 行政改革の推進 項 05 総務管理費 主要施策 ⑤ 全庁的取組による電算システムの効率化 35 電子計算費

						担当職員	員数(人)			
年度	事業内容	事業目的 / 改善内容			財源	内訳		事業費計	正規	非正規 (臨時·嘱託
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	于 不良们	(再任用含む)	等)
⊔o-	電算システムのシステム及び機器の導入と運営を行う事業で 事 あり、主に全庁的に運用する情報(事務)系システムと、住民	行政運営上欠かすことのできない電 算システムの導入・運用に関して、利		30,608	0	5,578	748,131	784,317		
	事あり、主に全庁的に運用する情報(事務)系システムと、住民業情報・税業務を担う基幹業務系システムの2つを所管する。国概等の制度改正に対応しながら、機能性とコスト面を含めた効率要性に配慮した適切な機器の調達及びシステム改修と運営を実	便性を含めた機能性とコスト面を含めた効率性の両立による最適化を	当初予算額	27,050	0	3,991	851,567	882,608	_	_
ПЗС	要性に配慮した適切な機器の調達及びシステム改修と運営を実施する。	図っていくことを目的とする。	決算額	61,385	0	2,698	363,815	427,898		
	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管 理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調	マイナンバー制度に対応した適切な システム改修や効果的・効率的な	計画額	20,608	0	1,289	186,065	207,962		
H27		マットロークの百 ⊭ 筑笙も進めるー	当初予算額	20,608	0	1,289	186,065	207,962	1.2	0.0
		い事故が発生しないよう、適宜情報 提供や注意喚起を行った。	決算額	43,578	0	1,351	197,225	242,154		
	理。電算システム調達支援。機器等の調達、廃棄及び保守等	寺 向け統合連用ナストを美施した。又、 新たな情報セキュリティ強化対策とし 当 ・ て「自治体情報システム強靭性向上	計画額	10,000	0	1,289	190,500	201,789		
H28	■シーの策定、職員に対するシステム利用に関する研修、啓発		当初予算額	6,442	0	1,351	205,237	213,030	1.3	0.0
			決算額	17,807	0	1,347	166,590	185,744		
	間 電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管取 理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調	前年度後半に着手した「情報システム最適化計画」の策定と並行して、基	計画額	0	0	1,500	190,216	191,716		
H29	達、廃棄及び保守を含めた維持管理と電算関係消耗品の調	幹(住民情報・税業務)システムの更 新により、事業継続性、効率性の高	当初予算額	0	0	1,351	460,265	461,616		
		い情報システムの調達・運用を実践 する。	決算額							
	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管 理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調		計画額	0	0	1,500	181,350	182,850		
H30	達。情報セキュリティホリシーの策定、職員に対する電算シス		当初予算額							
	テム利用に関する研修、啓発などを実施する。		決算額							

	指標名 指標の説明 総合計画・総合戦略指標 単位					H2	27	H	28	H2	29	H30		
	システム保守点検報告書の受領・確認回数	電算システムを適切に運用するためには、定期及び 必要に応じた保守点検が必要であることから、月次・		総合計画		計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20	
活動		随時の保守点検報告書の受領に基づく確認回数を指標とする		総合戦略		実績値	15	実績値	38	実績値		実績値		
指標				総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値		
				総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
	事業コスト	市民一人当たりのコスト(当該年度事業費/市人口)	✓	総合計画	千円	計画値	4.06	計画値	4.20	計画値	9.24	計画値	4.79	
成果指				総合戦略		実績値	4.74	実績値	3.66	実績値		実績値		
指標				総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値		
				総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
		チェック項目(1~5点で評価)						一 カ	マ評価(担	1当者)	二岁	マ評価(所属	長)	
	デエック項目(1~5点で評価)									评価点合計	評価点	京 評価	西点合計	
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					<u>→ 3 →</u>	必要性高い	5	点		5	点		
評価	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						なっている	3	点		3	点		
	3. 事業の優先度は高いと	思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先	度は何	低くなる) 1	憂先度低し		憂先度高い	5	点		3	点		
	4. 他の事業との統合や事	系手続を簡素化によって事業効率を高める余地はあり	ますだ)\	$1 \rightarrow 2 \rightarrow 3 \rightarrow 4 \rightarrow 5$ 余地がある \Rightarrow 余地はない			5	点	23点	3	点	18点	
	5. 施策効果を高めるため	に実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はあり	Jます	<i>†</i> \\	$1 \rightarrow 2 \rightarrow 3 \rightarrow 4 \rightarrow 5$ 必要がある \Rightarrow 必要はない			5	点	/25点	4	点	/25点	
		一次評価(担当者)			二次評価(所属長)									
今後の方向性	めのシステム改修を実別 囲は拡大し、同時に経済 しかしながら、今後発生 する情報資産が安全に 理ング或いはクラウドサー 由事実、熊本・大分地方で は、被災後、他の自治体	現状維持 要改善 抜本的見直し 「自治体情報システム強靭性向上モデル」とマイナンバー施したことにより、当該事務事業が本市の情報システムは 費も増加する結果となった。 することが予想される大規模地震に罹災した際に、情報保護される必要性から、外部のデータセンターでのサービス)を推進することが求められる。 「発生した震災においても、クラウドサービスを採用してしたを比較して早い段階で行政事務(罹災証明発行等の窓	ー制度 に及じ	を対応のた ます影響範 テムと保有 用(ハウジ 目治体で 開務)を開始	へのサー 実ただ、 ほぼした このた 等策定	ーバーのハ るなど、時代 問題点とし 人で電算業 ある。 め、平成2 事業に取り	ウジングを せの先端を て、これまで 務を行って 8年度後半 組んでおり	まず基幹業はいるたりにいるため、から、性・交の対象性・変	終 である。 り、福祉・ 」 運 コスト 全 庁 的な 事 業 性・ 安	が・住基シスシステムを合え システムを合え 実現できている 適正化のため システム最適 システム最適	テムに関したせて業務る分野もあっの取組がはへの取組がら、情報にいる。	のアウトソる。 不十分であ 祖が行えて みシステム量 ムの調達を	タセンター ーシングを ったこと、 いなかっ 最適化計画 全庁的に	
	られるところである。 現在策定中である「さぬ	らあることから、事業継続性に配慮した情報システムの構 なき市情報システム最適化計画」の中でも、費用対効果に こも重要性を明確にしていきたいと考える。				と職員の理解				がることは難 ンスの高いシ				